

ゴミ焼却場新設問題に、一般質問で 現有施設活用案を提言

坪井市長、管理者会議での提案を約束

6月2日から18日まで開催された、かすみがうら市議会の平成27年度第二回定例会で、茨城町、小美玉市、石岡市、かすみがうら市が共同で132億円のゴミ処理施設を新設する計画に関して、一般質問をしました。現有の施設を活用すれば、新規建設は必要ないことを数値を示しながら提言し、無駄な事業の見直しを促しました。

現状調査せずと明言

かすみがうら市では、現在使用しているゴミ焼却施設「新治地方広域事務組合・環境クリーンセンター」が「平成32年を目処に耐用年数を迎える」ことを理由に、当市を含む4市町の共同で、132億円のゴミ焼却施設の新設計画を進めています。当市の負担は約20億円。子供たちの学校給食が15年以上も無料化でき

つばさ通信

第2号



かすみがうら市議会議員みやじま謙活動報告

る金額です。

私は、現有施設の現状調査もせずに新規建設を急ぐ執行部に対し、「現有施設があと何年使えるのかを調査してから判断すべき」と質しました。執行部は「他市町と連携して施設の建設を行ったほうが、金銭面における住民負担が軽減されるため、分析には投資しない」と答え、調査しないことを明言しました。現状調査をせずに「新規建設のほうが負担が軽減される」となぜ判断できるのか、その根拠が示されないまま、建設計画は着々と進められています。

新設せずに十分対応可能

そもそも今回のゴミ焼却場新設問題は、茨城美野里クリーンセンターの老朽化対応がきっかけでした。確かにこの施設は一番古いのですが、35年以上も使用する予定です。平成32年時点で25、26年しか経過しない私たちの環境クリーンセンターや霞台厚生施設環境センターは、まだ十分に使用可能です。また、下表に示したように、茨城美野里クリーンセンターが操業を停止したとしても、現在のゴミの量は、残り2施設で十分に対応できるのです（新治分は土浦市の清掃センターで処理できます）。つまり、少なくともこの先15年は新規建設の必要性はとも低く、慌てて計画する理由は見当たりません。私のこの「現有施設活用案」について坪井市長は、新規建設計画を進める一部事務組合の管理者会議に提案すること約束しました。言葉だけでなく、真剣に検討していただきたいものです。

可燃ごみの量と処理能力（茨城美野里の施設が操業を停止しても、残り2施設で処理できる）

現状（3施設、平成25年）				霞台・新治（現有2施設）で処理した場合	
茨城美野里クリーンセンター 処理能力 18,200 t	処理実績 15,500 t	茨城町	9,300 t	想定排出量 60,650 t	霞台環境センター 処理能力 32,200 t 新治広域環境クリーンセンター 処理能力 30,660 t
		美野里	6,200 t		
霞台環境センター 処理能力 32,200 t	処理実績 25,400 t	小川	5,080 t		
		玉里	2,540 t		
		石岡市街	17,780 t		
新治広域環境クリーンセンター 処理能力 30,660 t	処理実績 22,300 t	八郷	6,700 t	→土浦で処理	処理能力合計 62,860 t
		かすみがうら	13,050 t		
		新治	2,640 t		
処理能力合計 81,060 t		処理実績合計 63,290 t			

千代田と出島は鳥の両翼
心合わせて羽ばたこう！



『つばさ通信』の紙名は、かすみがうら市が鳥の翼の形をしていることに由来しています。

千代田と出島の両地域が心ひとつに、全市一丸となって大空を羽ばたいてこそ、かすみがうら市の明るい未来が切り拓かれていくと確信しています。

国内有数の果樹生産地として

フルーツ外交の積極展開を！

各地で始まった、県産フルーツの輸出

一般質問で行ったもう一つの話題は、市内の果樹生産の振興についてです。皆さんご承知のように当市の果樹生産は、量、質ともに国内有数の高さを誇っています。しかし近年、生産者の高齢化と後継者不足のため、生産を縮小する事態も発生しています。

一方で、下妻市の梨、鉾田市のメロンがマレーシアへ輸出されること、が新聞報道されるなど、



「くだもの狩り」の楽しさを伝えるパンフレット。
東京オリンピックは絶好のPRチャンス

世界市場への積極的な動きも見られます。一農家では難しい市場開拓やブランド化を行政がリード役となつてサポートすれば、必ずや儲かる農業の代表選手となる

ことは間違いないと思われまふ。

私は農政担当者に市内の果樹生産の動向を尋ねましたが、市では生産者数や作付面積、収穫量などの把握はしていないとのことでした。市内の基幹産業であり、税金でのサポートも行っている業界に關し、その実態を把握していないのでは、的確なサポートやその効果測定もできないのでは、と指摘しました。しかしながら、ジェトロ茨城や農協などの関係機関や生産者と連携しながら、輸出に関する支援体制作りと、

外国人観光客の受け入れに向けた環境整備を検討することを約束します。

フルーツオリンピックの開催を！

そこで私は、2020年開催予定の東京オリンピックに向け、積極的にPRを展開することを提言しました。

東京オリンピックの開催される2020年の来日観光客数は200万人とも予想され、経済効果30兆円との試算もあります。日本が世界中から注目される最高の舞台であり、かすみがうら市の美味しいフルーツを世界中の人々に知ってもらう絶好のチャンスです。私からの提案は、東京オリンピック開催に合わせた「フルーツオリンピック」の開催です。世界中の旅行会社

ていただいたので、今後を期待したいと思えます。

がオリンピックを絡めたツアーを企画し、競技観戦とセットした観光プランを販売します。その中に、当市のフルーツ・ツアーを盛り込んでもらうのです。

そのためには、外国の旅行業者を対象としたPRや体験会を企画するなど、積極的なアクションが必要です。また、外国人用の受け入れメニューの開発も不可欠です。

まだ5年、いや、あと5年しかありません。世界に誇れる宝物、かすみがうら市のフルーツを、なんとしても世界デビューさせようではありませんか！

明日への思い

人口減少社会の到来で、全国の市町村は、その生き残り策を模索しています。当市も例外ではなく、現在の4万3千余りの人口が、2040年には3万3千人になるとの推計があります。

「地方創生」ということが言われますが、これは地方自治体の「適者生存」の言い換えで、日本全国均一に生き残ることは、はや不可能との認識は、間違いないようです。

さて当市ではどうすべきか、具体策はおろか方向性さえ見出せない現状に、歯がゆさを感じます。「みんなが幸せいっぱいの街づくり」のような抽象的な話をしている時間はもうありません。心からの危機感をもって、具体的な舵取りが求められていると私は思うのです。

市内防犯灯がLED化されます

市内の防犯灯（6071基）が、ESCO事業という方式で今年度すべてLED化されます。ESCO事業とは、導入費用や保守管理を一括して民間業者に委託し、省エネ効果で節減できたお金の中から

ら委託費用を支払う仕組みで、契約期間は10年。初期費用が不要で、省エネ効果が一気に享受できるメリットがあります。これまで行政区で管理していた防犯灯は、10年間は業者に預ける形となり、契約期間終了後に無償で返還されます。その後の管理は、

プレミアム商品券が発売されます

交付金を活用した「プレミアム商品券」が、7月1日から発売されます。1万円で1万2500円

の買い物ができ、庁舎、中央出張所、商工会で購入できます。

得した気分になりますが、プレミアムの原資は税金や借金であつて、神様からのプレゼントではありません。バラ撒きの効果は一過性で、国の借金が増え、ツケは国民に回されます。国の将来を本気で考えれば、こんな政策はできないと思うのですが・・・。

ブログ みやじま謙の「創ろう！かすみがうら新時代」好評発信中！

http://blog.livedoor.jp/ken_miyajima/